



平成 29 年 1 月 25 日

各 位

会 社 名 株 式 会 社 エ ナ リ ス
代 表 者 名 代 表 取 締 役 社 長 小 林 昌 宏
(コード番号：6079 東証マザーズ)
問 合 せ 先 広 報 ・ I R 部 長 白 土 朋 之
(TEL. 03-5284-8326)

特別損失の計上及び 平成 28 年 12 月期通期連結業績予想の修正に関するお知らせ

当社は、平成 28 年 12 月期第 4 四半期において、下記のとおり特別損失を計上することとなりましたので、お知らせいたします。

また、平成 28 年 11 月 9 日付にて開示いたしました、平成 28 年 12 月期通期連結業績予想を下記のとおり修正いたしますので、あわせてお知らせいたします。

記

1. 特別損失の計上について

(1) 固定資産の減損損失：北茨城発電所における予備用発電機

平成 28 年 11 月 9 日付「特別損失の計上及び通期連結業績予想の修正に関するお知らせ」にて、当社の北茨城発電所において予備用発電機の一部が故障しており、当該予備用発電機の修繕策を今後検討する必要があることをお知らせしております。

当該発電機は中国メーカーが製造したものであり、現在では日本国内での保証がなく、また日本国内で当該発電機のアフターサービスを行っている企業がありません。当社では、日本国内のメンテナンス会社数社にメンテナンスの依頼を行っていましたが、引き受け会社がなく、また、引き受けて頂くためには初期費用（検査費用）が発生するだけでなく、メンテナンスが可能であるという確約を得ることが難しい状況となっております。

このような状況から維持確保が難しいと判断し、予備用発電機 5 台の全額減損処理を行うこととし、約 3 億 8,566 万円を特別損失に計上いたします。

(2) 固定資産の減損損失：社内業務用ワークフローシステム

当社では、社内業務用のワークフローシステムとして自社開発しましたソフトウェアを使用しておりましたが、今般、全社事務業務の効率化を実現すべく、新たに外部ベンダー製のクラウドシステムの導入を決定いたしました。

これにより、既存の自社開発ソフトウェアについて減損処理を行うこととし、約 5,666 万円を特別損失として計上いたします。

2. 平成 28 年 12 月期通期連結業績予想の修正（平成 28 年 1 月 1 日～平成 28 年 12 月 31 日）
（単位：百万円）

	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に帰属する 当期純利益	1 株当たり 当期純利益
前回発表予想（A）	58,168	565	141	△230	△4 円 77 銭
今回発表予想（B）	62,106	609	173	△997	△20 円 70 銭
増減額（B－A）	3,938	44	32	△767	
増減率（％）	6.8	7.8	22.7	—	
（ご参考）前期実績 （平成 27 年 12 月期）	65,606	△1,561	△1,757	△2,644	△54 円 88 銭

※前回発表：平成 28 年 11 月 9 日付発表

3. 通期連結業績予想の修正理由

平成 28 年 11 月 9 日に発表しました前回の業績予想の修正には、当社が平成 28 年 5 月 23 日付にて、金融庁より納付すべき課徴金の額 2 億 5,848 万円及び納付期限を平成 28 年 7 月 25 日とする旨の決定を受けて納付しました課徴金の損失補填につきまして、元代表取締役社長と元取締役会長からの支払い（2 億 5,848 万円）が平成 28 年 12 月 31 日までに完了されること（第 4 四半期において特別利益として計上）を見込んでおりました。

しかしながら、本年 1 月 4 日付「元代表取締役社長による課徴金の損失補填に関する状況について」にて開示しましたとおり、元代表取締役社長による課徴金の損失補填（損失補填額：1 億 8,093 万 6 千円）は昨年末までに完了せず、また、平成 28 年 12 月 27 日付「特別利益の計上等に関するお知らせ」にて開示しましたとおり、元取締役会長からの損失補填については、その一部のみのお支払い（3,877 万 2 千円）が同日に確認され、残債務（3,877 万 2 千円）については本年 6 月末までに完済される予定となっております。

従いまして、元代表取締役社長ならびに元取締役会長からの損失補填の未払い額（合計 2 億 1,970 万 8 千円）が純損失として前回の修正よりも増加しております。

さらに上記 1 の通り、特別損失の計上の影響により、親会社株主に帰属する当期純利益が、前回の修正よりも大きく減少する見込みとなりました。

なお、今回の業績予想の修正につきましては、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであります。

平成 28 年 12 月期通期連結業績については、本年 2 月 8 日に開示する予定です。実際の業績結果につきましては、今後様々な要因によって予想数値と異なる場合もありますことをご了承願います。

以 上